

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(1) 平成 29 年度川崎市一般会計・特別会計の決算見込 の概要について

資料 平成 29 年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について

- 参考資料 1 平成 29 年度 一般会計決算（見込）のポイント
- 参考資料 2 平成 29 年度一般会計・特別会計決算見込の概要
- 参考資料 3 川崎市一般会計決算資料
- 参考資料 4 一般会計・特別会計の流用の状況
- 参考資料 5 市税関係資料

平成 30 年 7 月 26 日

財 政 局

平成 30 年 7 月 26 日公表

財政局財政部財政課

(044) 200-2179 内線 24201

平成29年度

一般会計、特別会計決算見込の概要について



表紙左上：待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消に向けて、認可保育所の整備をはじめ、川崎認定保育園や幼稚園の一時預かり事業などの多様な手法による保育受入枠を計画的に拡大するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談支援のさらなる充実や、保育の質の維持・向上のための取組を推進しています。

表紙左下：カルッツかわさき（川崎市スポーツ・文化総合センター）

川崎駅から交通の便が良い立地条件を生かしつつ、スポーツや文化、レクリエーションの諸活動に加えて、市民や来訪者が相互に交流するコンベンションなどの多目的な市民の活動に対応できる施設として、平成 29 年 10 月 1 日にオープンしました。公園と一体となった賑わいと活力を創出し、都心における総合公園にふさわしい富士見公園の再生と活性化を目指しています。

表紙右上：J R川崎駅北口通路

J R川崎駅へのアクセス性の向上と、東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回遊性等の向上を図るため、「川崎駅周辺総合整備計画」に基づき、北口通路等の整備を進めています。平成 30 年 2 月 17 日には北口通路・北改札等が供用開始となりました。

表紙右下：中学校完全給食の全校実施

平成 29 年 1 月から東橘中学校、犬蔵中学校、中野島中学校、はるひ野中学校において完全給食を開始するとともに、同年 9 月に南部学校給食センター、同年 12 月に中部・北部学校給食センターの運営を開始し、市立中学校 52 校全校で完全給食を実施しました。給食のコンセプトを「健康給食」と定め、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れた献立や、地場産物を取り入れた献立を提供しています。

厳しい財政状況の中、直面する課題に的確に対応 - 扶助費は引き続き増大 -

1 決算総括

一般会計

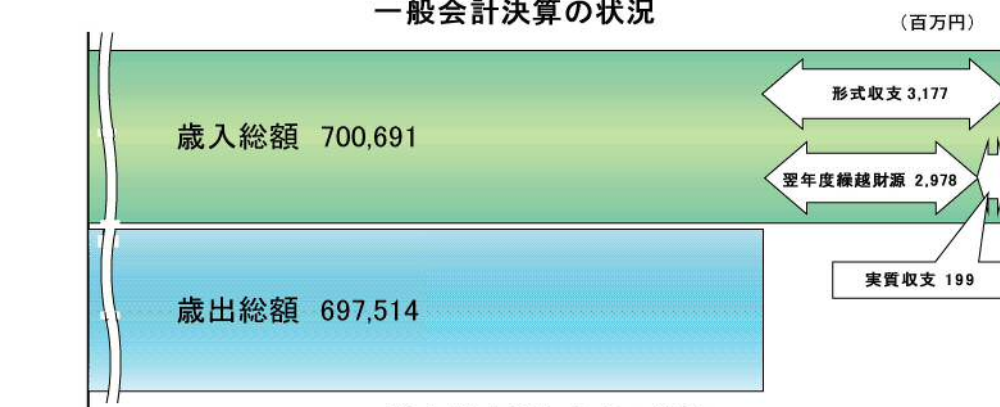
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
29年度	700,691	697,514	3,177	2,978	199
28年度	614,833	610,991	3,842	3,652	190
増△減	85,858	86,523	△ 665	△ 674	9

(百万円)

実質収支は1億9,900万円

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,006億9,100万円、歳出総額が6,975億1,400万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は31億7,700万円となり、平成30年度への繰越事業に充当する繰越財源29億7,800万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,900万円**となりました。

一般会計決算の状況



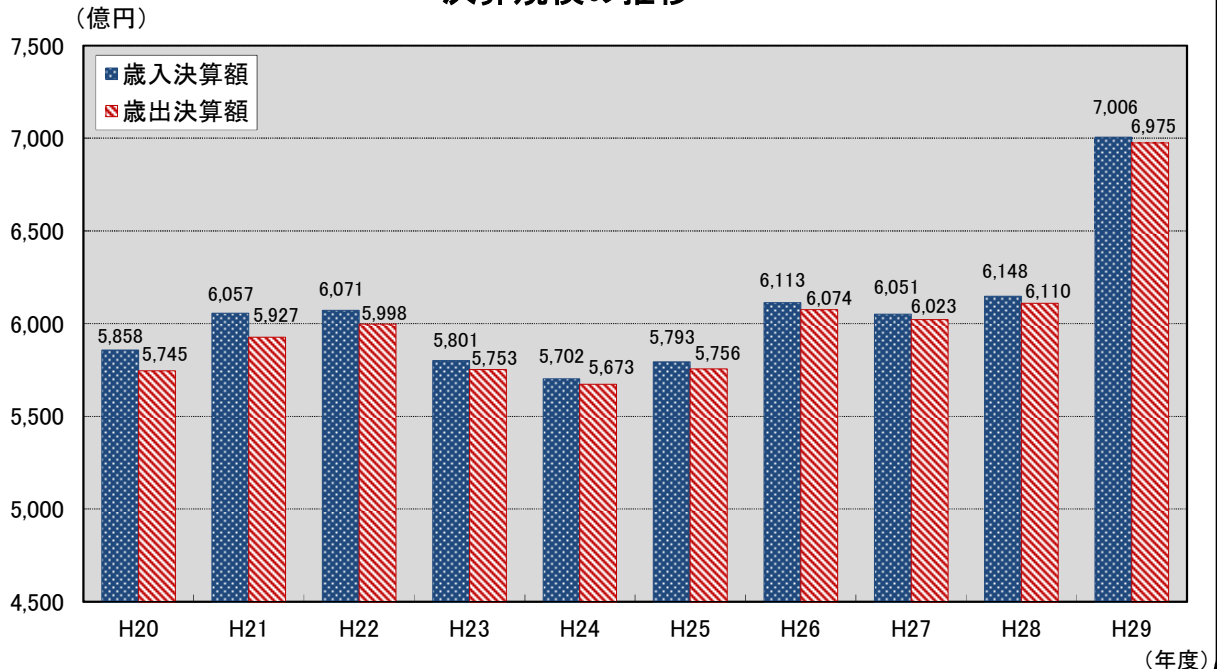
一般会計実質収支額の推移



歳出規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、歳入が858億5,800万円、歳出が865億2,300万円の増となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
29年度	478,743	473,792	4,951	321	4,630
28年度	506,510	501,663	4,847	54	4,793
増△減	△ 27,767	△ 27,871	104	267	△ 163

実質収支は46億3,000万円

特別会計13会計の歳入総額は4,787億4,300万円、歳出総額は4,737億9,200万円で歳入歳出差引額は49億5,100万円となり、平成30年度への繰越事業に充当する繰越財源3億2,100万円を差し引いた実質収支額は46億3,000万円となっています。(16ページ表1参照)

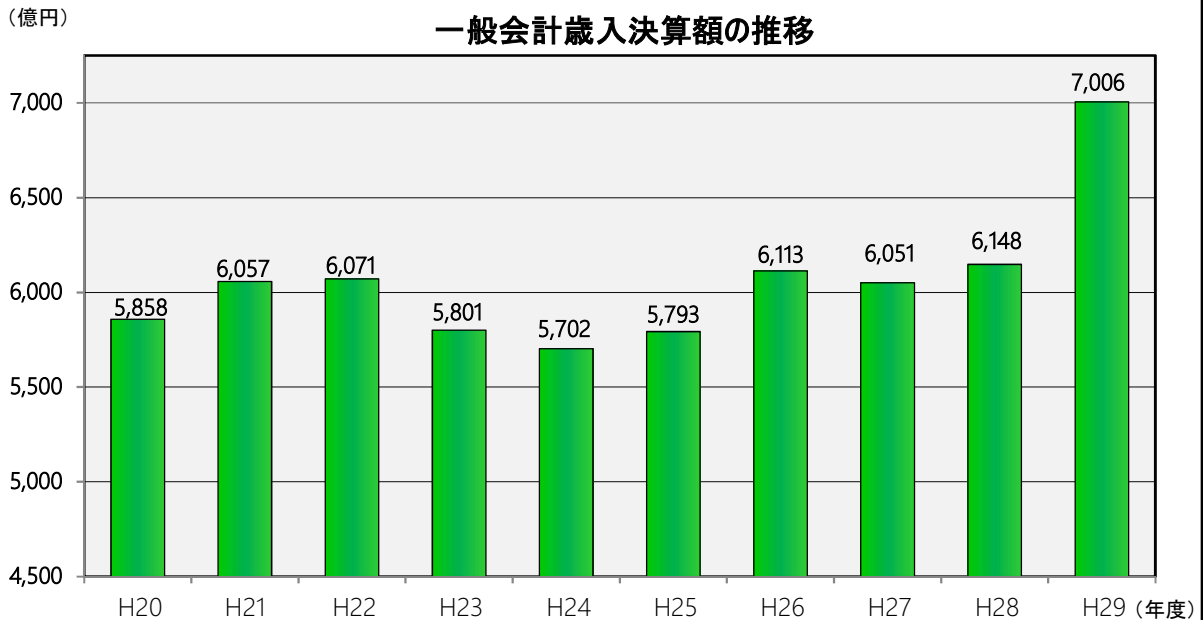
2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

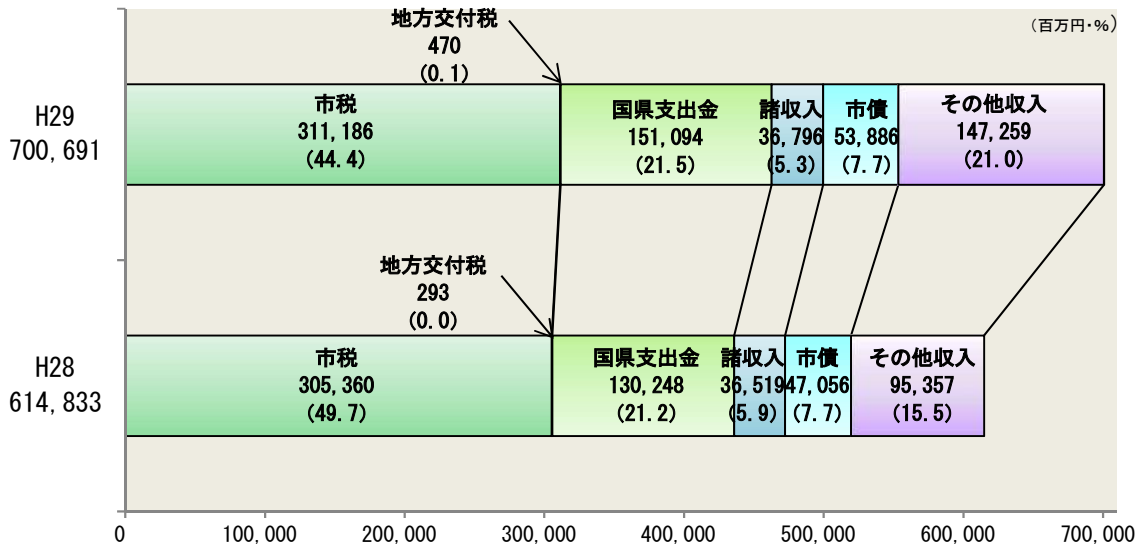
歳入決算額は 7,006 億 9,100 万円

平成 29 年度の一般会計歳入決算額は 7,006 億 9,100 万円で、前年度との比較では、**858 億 5,800 万円 (+14.0%) の増**となっています。

これは、市税の増や、県費負担教職員の市費移管に伴う県民税所得割臨時交付金の創設及び国庫負担金の増による国庫支出金の増、スポーツ・文化総合センターの取得による市債の増などによるものです。(17 ページ表 2 参照)



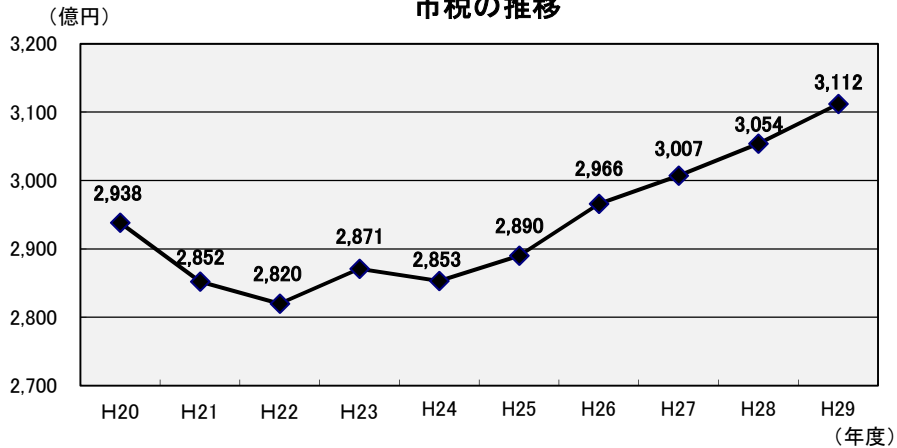
主な歳入概要



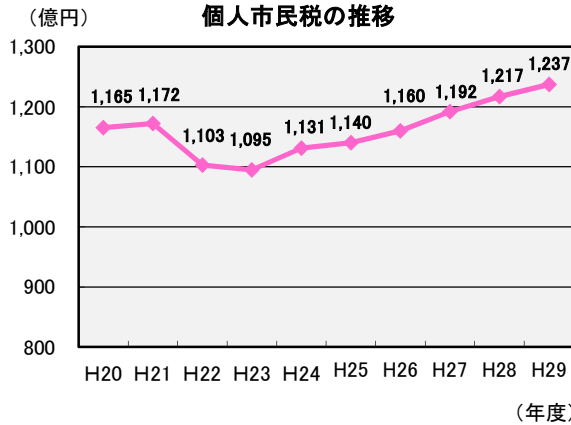
市税…5年連続の増収で過去最高

市税の決算額は、3,111億8,600万円で、前年度との比較では**58億2,600万円(+1.9%)の増**となり、**5年連続の増収で4年連続の過去最高**となりました。これは、**個人市民税**が納税者数の増などにより**19億7,500万円の増**、**固定資産税**が家屋の新增築などにより**29億4,300万円の増**となったことなどによるものです。(17ページ表3、18ページ表4・表5参照)

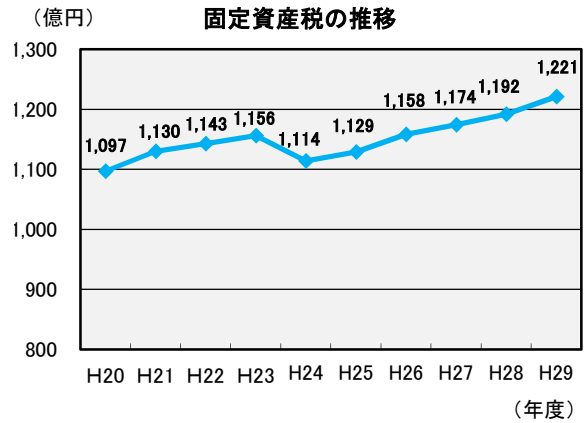
市税の推移



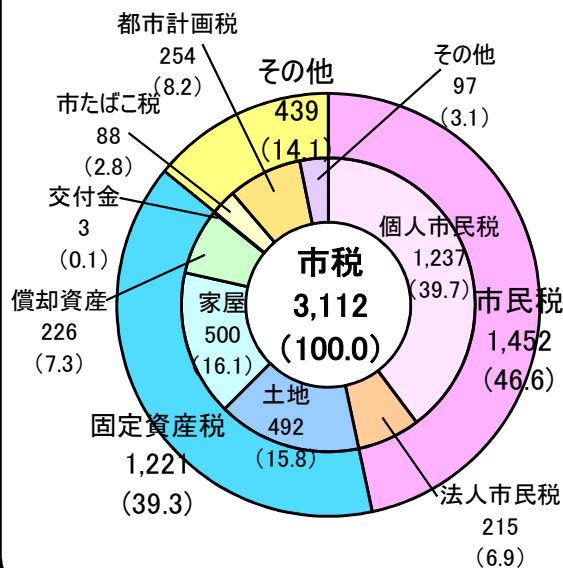
個人市民税の推移



固定資産税の推移



税目別内訳 (億円・%)



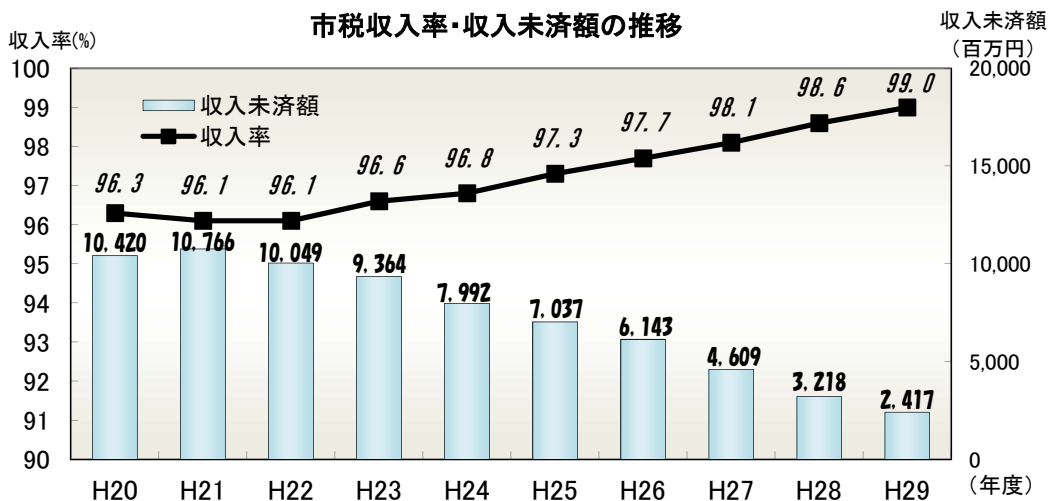
主な増減

- 市民税… 29億7,900万円の増
 - ・個人市民税… 納税者数の増により 19億7,500万円の増
 - ・法人市民税… 企業収益の増により 10億400万円の増
- 固定資産税… 29億4,300万円の増
 - ・家屋… 新增築により 14億5,700万円の増
 - ・償却資産… 課税対象資産の増により 13億6,800万円の増
- 都市計画税… 家屋分の増により 3億8,800万円の増

市税収入率は2年連続で過去最高を更新

早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.4ポイント上回る99.0%となり、2年連続で過去最高を更新しました。また、収入未済額は24億1,700万円となり、8年連続で減少させることができました。

(24ページ「市税収入率等の推移」参照)



県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金の決算額は、391億8,600万円で、前年度と比較して**皆増**となっています。これは、県費負担教職員の市費移管に伴い、県民税所得割臨時交付金が創設されたことによるものです。

地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、242億3,600万円で、前年度と比較して**10億8,300万円(+4.7%)の増**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(15ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの4億7,000万円で、前年度と比較して**1億7,700万円(+60.3%)の増**となっています。なお、本市は**2年連続で普通交付税の不交付団体**となっています。(19ページ表6参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,257億2,500万円で、前年度と比較して、**192億2,300万円(+18.0%)の増**となっています。これは、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、障害者自立支援給付費の増、県費負担教職員の市費移管による国庫負担金、及び学校給食センターの取得に係る国庫補助金が増となったことなどによるものです。

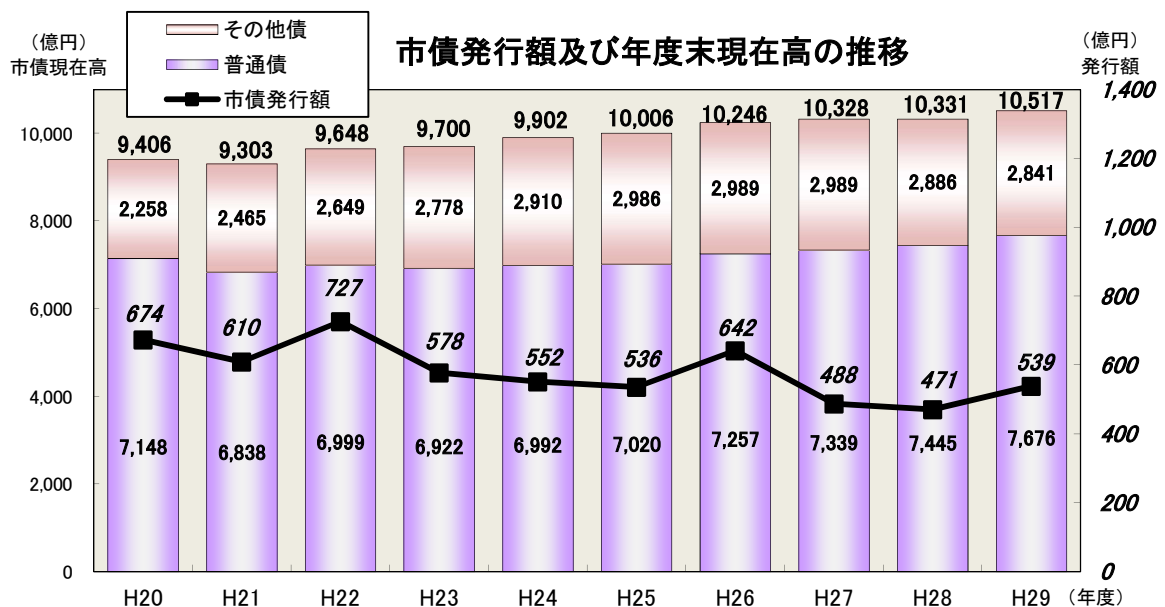
繰入金

繰入金の決算額は、341億8,800万円で、前年度と比較して、**85億200万円(+33.1%)の増**となっています。これは、減債基金からの新規借入などによるものです。

市債

市債の発行額は、538億8,600万円で、前年度と比較して、**68億3,000万円(+14.5%)の増**となっています。これは、新川崎・創造のもり第3期計画用地の取得に係る市債が減となった一方で、スポーツ・文化総合センターの取得に係る市債が増となったことによるものです。

なお、平成29年度末における一般会計の市債残高は1兆517億4,000万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は8,312億5,500万円**で、前年度と比較して、**56億5,700万円(△0.7%)の減**となっています。(19ページ表7、20ページ表8参照)



※その他債・・・臨時減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債

歳出決算の状況

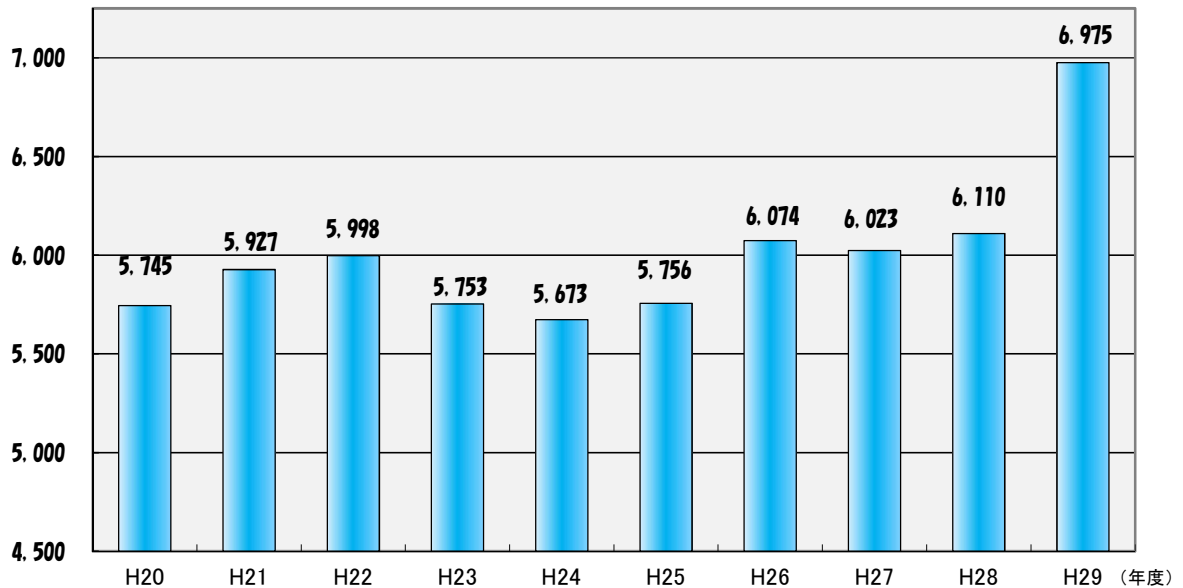
歳出決算額は 6,975 億 1,400 万円

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **865 億 2,300 万円の増 (+14.2%)** の 6,975 億 1,400 万円となりました。

これは、新川崎・創造のもり第 3 期計画用地取得の完了や間接融資制度貸付金の見直しによる経済労働費の減の一方で、スポーツ・文化総合センターの取得による市民文化費の増、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、県費負担教職員の市費移管や学校給食センターの取得による教育費の増などによるものです。

(億円)

一般会計歳出決算額の推移



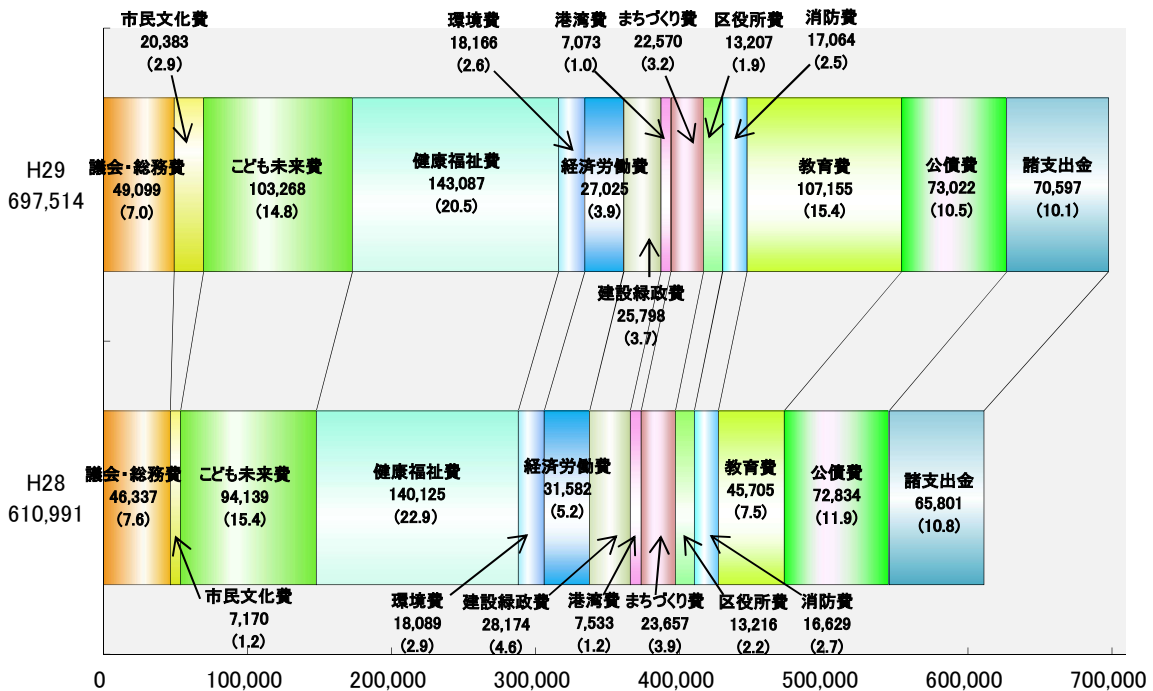
目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 14.8%、健康福祉費が 20.5%、教育費が 15.4%、公債費が 10.5%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 10.1%と大きな割合を占めています。（21 ページ表 9 参照）

主な歳出概要

（百万円・%）



主な増減

- ・市民文化費……スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより 132 億 1,300 万円の増
- ・こども未来費…保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増などにより 91 億 2,900 万円の増
- ・健康福祉費……障害者(児)介護給付等事業費の増などにより 29 億 6,200 万円の増
- ・経済労働費……新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了や間接融資制度貸付金の見直しによる減などにより 45 億 5,700 万円の減
- ・教育費………県費負担教職員の市費移管や学校給食センターの取得による増などにより 614 億 5,000 万円の増
- ・諸支出金………国民健康保険事業会計への繰出金の減があるものの、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 47 億 9,600 万円の増

性質別歳出決算の状況

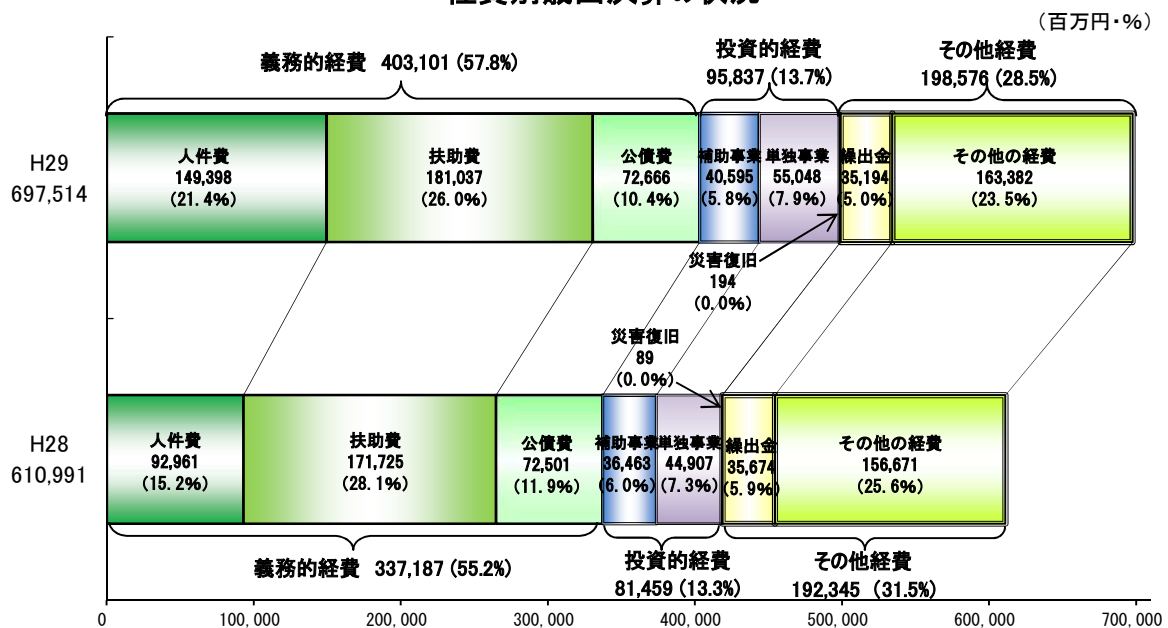
構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 2.6 ポイント増の 57.8%、投資的経費は 0.4 ポイント増の 13.7%、その他経費は 3.0 ポイント減の 28.5% となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 6.2 ポイント増の 21.4%、扶助費は 2.1 ポイント減の 26.0%、公債費は 1.5 ポイント減の 10.4% となっています。

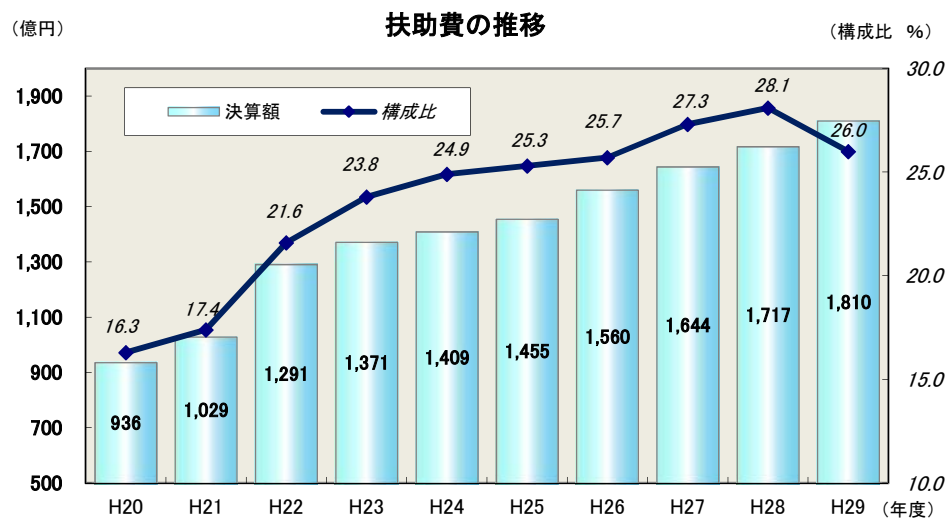
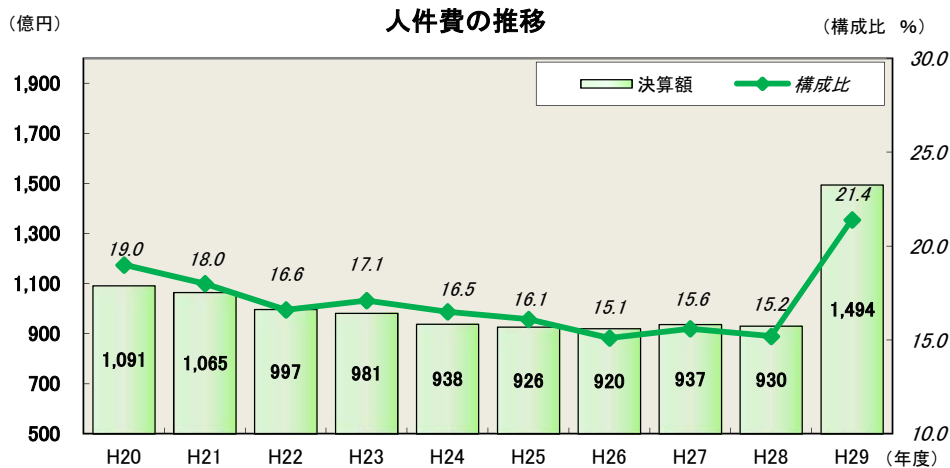
(21 ページ表 10、22 ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況



主な増減

- ・義務的経費…… 659 億 1,400 万円の増
 - ・人件費…… 県費負担教職員の市費移管による増などにより 564 億 3,700 万円の増
 - ・扶助費…… 保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者生活介護給付費等の増などにより 93 億 1,200 万円の増
 - ・公債費…… 満期一括償還積立分の増などにより 1 億 6,500 万円の増
- ・投資的経費……新川崎・創造のもり第 3 期計画用地取得の完了による減はあるものの、スポーツ・文化総合センターの取得や J R 川崎駅北口自由通路・西側デッキ整備の進捗による増などにより 143 億 7,800 万円の増
- ・その他経費……学校給食センターの運営開始に伴う中学校給食推進事業費や減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 62 億 3,100 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 28 年度末の残高は 2,042 億 4,800 万円であり、平成 29 年度は 491 億 6,800 万円の積立てを行う一方、294 億 2,400 万円の取崩しを行ったため、**平成 29 年度末の残高は 197 億 4,400 万円増の 2,239 億 9,200 万円**となっています。(22 ページ表 12 参照)

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、**減債基金からの 130 億円の新規借入**を行いました。これにより、借入の累計は 299 億円となっています。

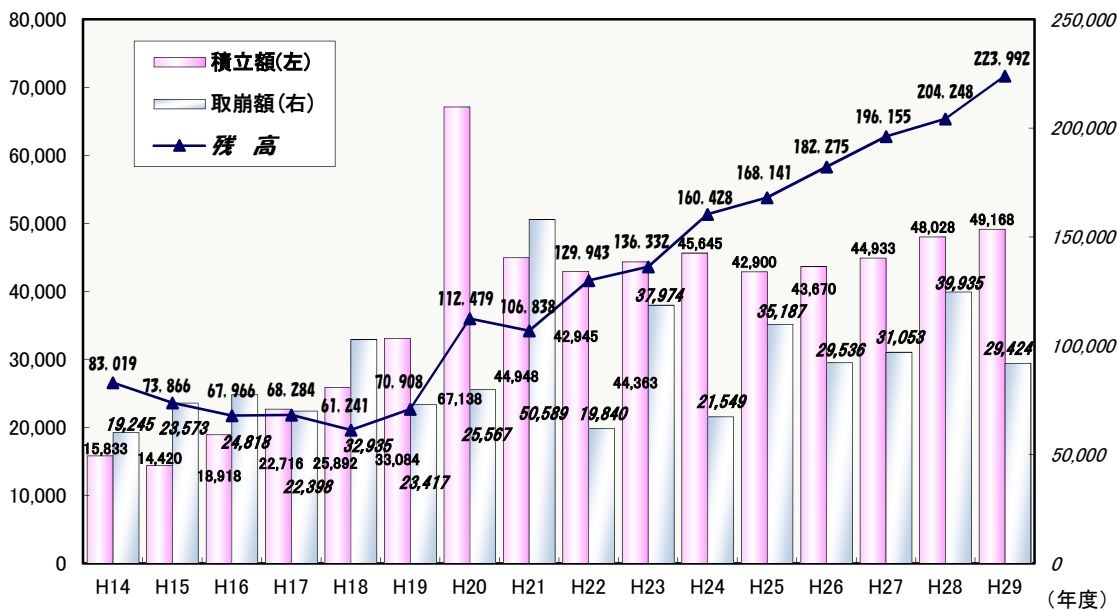
減債基金借入額の推移 (単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
借入額	67	27	32	△ 10	53	130
累計額	67	94	126	116	169	299

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

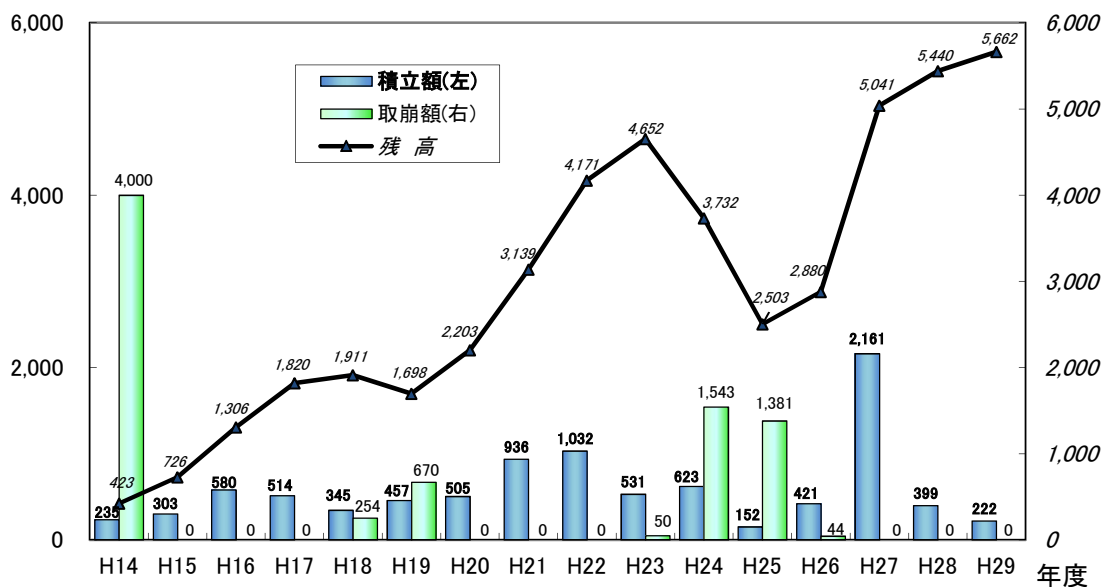
財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 28 年度末の残高は 54 億 4,000 万円でしたが、前年度の剰余金処分などにより、平成 29 年度末の残高は 56 億 6,200 万円となっています。(22 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成29年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。（23ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122%程度	118.3%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	3%程度	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計}}{\text{国基準での標準的な税等}}$$

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費（元利償還金等）に充当している割合を示しています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{元利償還金} + \text{準元利償還金} (\text{他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの}) \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源} \\ \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債残高} + \text{一部のPFI等の債務負担等} + \text{退職手当支給予定額} \\ \Delta \text{元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源} \\ \Delta \text{地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの} \end{array}}{\text{国基準での標準的な税等} + \Delta \text{元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの}}$$

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

● ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 124 億円
世帯数は、710,526 世帯（平成 29 年 4 月 1 日現在）

1 世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 **17,501 円**



受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,928 円

市税など 14,573 円

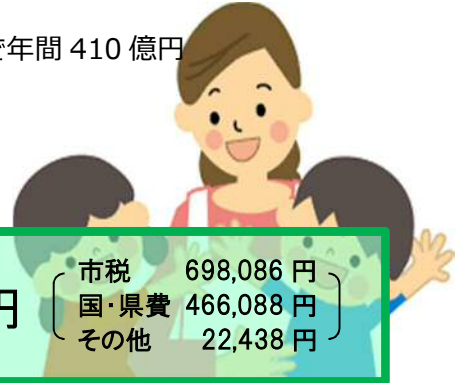
市税 11,437 円
市債 459 円
その他 2,677 円

● 保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 410 億円
対象園児数は、26,114 人（月平均）

園児 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,571,776 円**



保護者負担
(保育料)
385,164 円

市税など 1,186,612 円

市税 698,086 円
国・県費 466,088 円
その他 22,438 円

● 介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 865 億円
要介護・要支援認定者数は、53,531 人（月平均）

対象者 1 人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,615,101 円**



受益者負担
(保険料収入)
372,832 円

市税など 1,242,269 円

市税 233,274 円
国・県費 551,200 円
その他 457,795 円

● 公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 32 億円
公園の管理面積は、7,506,136 m²（平成 29 年 3 月 31 日現在）

管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

⇒ 年間 **1,066,138 円** ※市民生活に身近な公園は 2,500 m²の広さが目安



市税など 1,066,138 円

市税 790,317 円
国庫・県費 5,829 円
市債 37,969 円
その他 232,023 円

社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

● 社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

● 消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 29 年度決算における増収額は約 101 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 29 年度事業の本市負担分の総額は、約 924 億円です。

医 療	介 護	子 育 て
約 479 億円	約 137 億円	約 308 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

平成 29 年度の取組 約 31.0 億円 * 【】（）内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

◆ 子育て支援の充実◆ 【28.5 億円】

- 保育の受入枠の拡大など（約 20.8 億円）
- 保育士確保対策（約 2.1 億円）
- 30 年度に向けた保育所の整備（約 4.6 億円）
- 社会的養護の充実など（約 1.0 億円）

◆ 地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.5 億円】

- 介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

平成 28 年度の取組 約 27.3 億円

◆ 子育て支援の充実◆ 【24.9 億円】

◆ 地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.4 億円】

平成 27 年度の取組 約 24.2 億円

4 関連資料

[表 1] 平成 29 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	700,691	697,514	3,177	2,978	199
特別会計	478,743	473,792	4,951	321	4,630
1 競輪事業会計	16,912	16,792	120	0	120
2 卸売市場事業会計	1,669	1,669	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	141,312	138,813	2,499	0	2,499
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	500	408	92	0	92
5 後期高齢者医療事業会計	15,177	14,443	734	0	734
6 公害健康被害補償事業会計	236	85	151	0	151
7 介護保険事業会計	86,933	86,458	475	13	462
8 港湾整備事業会計	2,155	1,837	318	308	10
9 勤労者福祉共済事業会計	98	98	0	0	0
10 墓地整備事業会計	511	146	365	0	365
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	593	401	192	0	192
12 公共用地先行取得等事業会計	387	387	0	0	0
13 公債管理会計	212,252	212,252	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	311,186	44.4	305,360	49.7	5,826	1.9
地方交付税	470	0.1	293	0.0	177	60.3
国県支出金	151,094	21.5	130,248	21.2	20,846	16.0
諸収入	36,796	5.3	36,519	5.9	277	0.8
市債	53,886	7.7	47,056	7.7	6,830	14.5
その他収入	147,259	21.0	95,357	15.5	51,902	54.4
合 計	700,691	100.0	614,833	100.0	85,858	14.0
自主財源	417,119	59.5	401,880	65.4	15,239	3.8
依存財源	283,572	40.5	212,953	34.6	70,619	33.2

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 29年度		平成 28年度		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
市 民 税	145,176	46.6	142,197	46.6	2,979	2.1	
個人市民税	123,636	39.7	121,661	39.9	1,975	1.6	納税者数の増加
法人市民税	21,540	6.9	20,536	6.7	1,004	4.9	企業収益の増加 (主要法人では、「電気機 器」・「化学」業種等が増加)
固 定 資 産 税	122,156	39.3	119,213	39.0	2,943	2.5	
土 地	49,209	15.8	49,095	16.1	114	0.2	負担調整措置に伴う課税標 準額の増加
家 屋	49,995	16.1	48,538	15.9	1,457	3.0	新增築による増加
償 却 資 産	22,631	7.3	21,263	6.9	1,368	6.4	課税対象資産の増加
交 付 金	321	0.1	317	0.1	4	1.1	交付対象資産の増加
軽自動車税	790	0.3	762	0.2	28	3.7	税率見直しによる増加
市たばこ税	8,815	2.8	9,390	3.1	△ 575	△ 6.1	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	4	0.0	0	0.0	4	780.5	課税対象入湯客数の増加
事 業 所 税	8,865	2.8	8,806	2.9	59	0.7	課税対象床面積の増加
都市計画税	25,380	8.2	24,992	8.2	388	1.6	家屋分の増加
合 計	311,186	100.0	305,360	100.0	5,826	1.9	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H20	H21	H22	H23	H24
市民税	個人市民税	116,517	117,150	110,265	109,442	113,070
	増△減額	4,890	633	△ 6,885	△ 823	3,628
	法人市民税	27,948	15,286	17,022	20,221	19,616
	増△減額	△ 4,149	△ 12,662	1,736	3,199	△ 605
固定資産税		109,720	113,044	114,306	115,588	111,422
増△減額		2,999	3,324	1,262	1,282	△ 4,166
市税総額		293,779	285,247	281,991	287,127	285,254
増△減額		4,110	△ 8,532	△ 3,256	5,136	△ 1,873

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
市民税	個人市民税	114,045	116,024	119,161	121,661	123,636
	増△減額	975	1,979	3,137	2,500	1,975
	法人市民税	19,662	21,703	20,607	20,536	21,540
	増△減額	46	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004
固定資産税		112,862	115,771	117,455	119,213	122,156
増△減額		1,440	2,909	1,684	1,758	2,943
市税総額		288,989	296,559	300,740	305,360	311,186
増△減額		3,735	7,570	4,181	4,620	5,826

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	H29	H28	増△減額	増△減率
鉄 鋼	5	8	△ 3	△ 39.1
非 鉄 ・ 金 属	20	17	3	19.0
機 械	201	171	30	17.7
輸 送 用 機 器	710	517	193	37.4
電 気 機 器	2,498	1,156	1,342	116.1
石 油	216	221	△ 5	△ 2.2
化 学	1,900	1,377	523	38.0
食 品	512	461	51	11.1
建 設	116	82	34	41.5
陸 運 ・ 倉 庫	323	512	△ 189	△ 36.9
商 業	128	133	△ 5	△ 4.2
金 融	398	746	△ 348	△ 46.7
ガ ラ ス ・ 土 石	93	70	23	32.8
情 報 ・ 通 信	526	374	152	40.5
電 力 ・ ガ ス	325	89	236	267.4
合 計	7,971	5,934	2,037	34.3

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通 交付税a	0	0	0	685	847	1,091	1,600	775	0	0
特別 交付税	467	470	650	934	804	605	512	451	293	470
合計	467	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226	293	470

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959	0	28
計a+b	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734	0	28

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
市債 発行額	67,417 (51,448)	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
市債 発行額	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)	47,056 (45,814)	53,886 (52,478)

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
年度末	1,000,593	1,024,614	1,032,769	1,033,118	1,051,740
現在高	(702,011)	(725,665)	(733,824)	(744,530)	(767,576)
市民	688,437円	698,706円	697,260円	690,571円	696,569円
一人あたり	(483,004円)	(494,847円)	(495,431円)	(497,669円)	(508,367円)

※減債基金積立金を控除

年度	H25	H26	H27	H28	H29
年度末	848,348	856,793	848,434	836,912	831,255
現在高	(598,099)	(610,946)	(609,881)	(611,968)	(620,119)
市民	583,688円	584,266円	572,808円	559,420円	550,541円
一人あたり	(411,509円)	(416,617円)	(411,753円)	(409,060円)	(410,706円)

(単位 人)

人口	1,453,427	1,466,444	1,481,183	1,496,035	1,509,887
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,613	0.2	1,654	0.3	△ 41	△ 2.5	△ 0.1
総 務 費	47,486	6.8	44,683	7.3	2,803	6.3	△ 0.5
市民文化費	20,383	2.9	7,170	1.2	13,213	184.3	1.7
こども未来費	103,268	14.8	94,139	15.4	9,129	9.7	△ 0.6
健康福祉費	143,087	20.5	140,125	22.9	2,962	2.1	△ 2.4
環 境 費	18,166	2.6	18,089	2.9	77	0.4	△ 0.3
経済労働費	27,025	3.9	31,582	5.2	△ 4,557	△ 14.4	△ 1.3
建設緑政費	25,798	3.7	28,174	4.6	△ 2,376	△ 8.4	△ 0.9
港 湾 費	7,073	1.0	7,533	1.2	△ 460	△ 6.1	△ 0.2
まちづくり費	22,570	3.2	23,657	3.9	△ 1,087	△ 4.6	△ 0.7
区 役 所 費	13,207	1.9	13,216	2.2	△ 9	△ 0.1	△ 0.3
消 防 費	17,064	2.5	16,629	2.7	435	2.6	△ 0.2
教 育 費	107,155	15.4	45,705	7.5	61,450	134.5	7.9
公 債 費	73,022	10.5	72,834	11.9	188	0.3	△ 1.4
諸 支 出 金	70,597	10.1	65,801	10.8	4,796	7.3	△ 0.7
合 計	697,514	100.0	610,991	100.0	86,523	14.2	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	403,101	57.8	337,187	55.2	65,914	19.5	2.6
人 件 費	149,398	21.4	92,961	15.2	56,437	60.7	6.2
扶 助 費	181,037	26.0	171,725	28.1	9,312	5.4	△ 2.1
公 債 費	72,666	10.4	72,501	11.9	165	0.2	△ 1.5
投 資 的 経 費	95,837	13.7	81,459	13.3	14,378	17.7	0.4
そ の 他 経 費	198,576	28.5	192,345	31.5	6,231	3.2	△ 3.0
合 計	697,514	100.0	610,991	100.0	86,523	14.2	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8
人件費	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4
扶助費	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0
公債費	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4
投資的経費	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7
その他経費	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138	44,948
取崩額	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567	50,589
残 高	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479	106,838

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028	49,168
取崩額	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935	29,424
残 高	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248	223,992

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	235	303	580	514	345	457	505	936
取崩額	4,000	0	0	0	254	670	0	0
残 高	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203	3,139

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	1,032	531	623	152	421	2,161	399	222
取崩額	0	50	1,543	1,381	44	0	0	0
残 高	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440	5,662

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実 質 収 支	1,147	975	1,011	1,168	75	194	180	207	190	199
単 年 度 収 支	169	△ 172	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
比率	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7	100.4	100.5

3 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
比率	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5

4 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	15.6	13.4	11.9	10.9	10.1	9.1	8.2	7.5	7.2	7程度
将来負担比率	133.9	137.4	120.0	111.2	106.3	111.5	115.3	117.4	118.3	122程度

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
収入率	96.3	96.1	96.1	96.6	96.8
不納欠損額	927	702	1,243	890	1,541
収入未済額	10,420	10,766	10,049	9,364	7,992

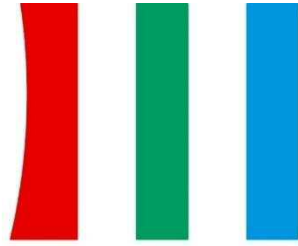
年度	H25	H26	H27	H28	H29
収入率	97.3	97.7	98.1	98.6	99.0
不納欠損額	970	981	1,284	1,050	641
収入未済額	7,037	6,143	4,609	3,218	2,417

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H29 (a)	計	2,454	1,861,634	0.759
	預金	658	21,849	0.033
	債券	1,608	1,836,817	1.143
	繰替運用	188	2,968	0.016
H28 (b)	計	2,375	1,830,624	0.771
	預金	698	56,201	0.081
	債券	1,554	1,772,298	1.141
	繰替運用	123	2,125	0.017
差 (a-b)	計	79	31,010	△ 0.012
	預金	△ 40	△ 34,352	△ 0.048
	債券	54	64,519	0.002
	繰替運用	65	843	△ 0.001

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H29 (a)	預金	281	748	0.003
	普通預金	81	54	0.001
	定期性預金等	200	694	0.003
H28 (b)	預金	282	1,162	0.004
	普通預金	66	57	0.001
	定期性預金等	216	1,105	0.005
差 (a-b)	預金	△ 1	△ 414	△ 0.001
	普通預金	15	△ 3	0.000
	定期性預金等	△ 16	△ 411	△ 0.002



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 29 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179

平成 29 年度 一般会計決算（見込）のポイント

厳しい財政状況の中、直面する課題に的確に対応
－扶助費は引き続き増大－

1. 総括

- ・実質収支は 1 億 9,900 万円（前年度 1 億 9,000 万円）
- ・市税収入は 3,112 億円となり、5 年連続の増収、4 年連続で過去最高
- ・歳出規模は 6,975 億円となり、過去最大
- ・扶助費は 1,810 億円となり、引き続き増大（前年度 1,717 億円）
- ・投資的経費は 143 億円増の 958 億円（前年度 815 億円）
- ・減債基金から 130 億円の借入を実施（借入残高 299 億円）

2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、個人市民税における納税者数の増や固定資産税における家屋の新增築などにより、5 年連続の増収で 4 年連続の過去最高となりました。

また、県費負担教職員の市費移管により県民税所得割臨時交付金及び国庫支出金が、スポーツ・文化総合センターの取得により市債が増となりました。

なお、本市は 2 年連続で普通交付税の不交付団体となっています。

3. 重点的な取組

待機児童対策の継続的な推進や小児医療費助成制度の充実、中学校完全給食の全校実施、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組などの「安心のふるさとづくり」を推進しました。

また、国際化に対応したイノベーションの推進や臨海部における国際戦略拠点の形成とマネジメント、JR 川崎駅北口自由通路などの広域拠点・地域生活拠点等の整備などの「力強い産業都市づくり」を進めました。

4. 財源対策

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、減債基金からの 130 億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は 299 億円となっています。

5. 決算の概要

歳入決算額 7,006 億円 (前年度 6,148 億円・+858 億円・+14.0%)

(1) 市	税	3,112 億円	(前年度 3,054 億円・+58 億円・+1.9%)
	〔 市民税 固定資産税 〕	+30 億円	個人+20 億円、法人+10 億円
		+29 億円	土地+1 億円、家屋+15 億円 など
(2) 県民税所得割臨時交付金		392 億円	(前年度 - ・ 皆増 ・ 皆増)
(3) 地方消費税交付金		242 億円	(前年度 232 億円・+10 億円・+4.7%)
(4) 地方交付税		5 億円	(前年度 3 億円・+2 億円・+60.3%)
うち普通交付税		-	(前年度 - ・ - ・ -)
(5) 国庫支出金		1,257 億円	(前年度 1,065 億円・+192 億円・+18.0%)
(6) 繰入金		342 億円	(前年度 257 億円・+85 億円・+33.1%)
うち減債基金新規借入		130 億円	(前年度 53 億円・+77 億円・+145.3%)
(7) 市債		539 億円	(前年度 471 億円・+68 億円・+14.5%)

歳出決算額 6,975 億円 (前年度 6,110 億円・+865 億円・+14.2%)

【 目的別 (款別) 】

(1) 市民文化費	204 億円	(前年度 72 億円・+132 億円・+184.3%)
(2) こども未来費	1,033 億円	(前年度 941 億円・+92 億円・+9.7%)
(3) 健康福祉費	1,431 億円	(前年度 1,401 億円・+30 億円・+2.1%)
(4) 経済労働費	270 億円	(前年度 316 億円・△46 億円・△14.4%)
(5) 教育費	1,071 億円	(前年度 457 億円・+614 億円・+134.5%)
(6) 諸支出金	706 億円	(前年度 658 億円・+48 億円・+7.3%)

【 性質別 】

(1) 義務的経費	4,031 億円	(前年度 3,372 億円・+659 億円・+19.5%)
・ 人件費	1,494 億円	(前年度 930 億円・+564 億円・+60.7%)
・ 扶助費	1,810 億円	(前年度 1,717 億円・+93 億円・+5.4%)
・ 公債費	727 億円	(前年度 725 億円・+2 億円・+0.2%)
(2) 投資的経費	958 億円	(前年度 815 億円・+143 億円・+17.7%)

6. 減債基金の状況

29 年度末残高 2,240 億円 (前年度 2,042 億円・+198 億円)

※残高には、一般会計の借入 299 億円が含まれています。

7. 財政調整基金の状況

29 年度末残高 57 億円 (前年度 54 億円・+3 億円)

8. 財政健全化指標等 (速報値)

- | | | | |
|--------------|-------------------|------------|-----------------------|
| (1) 実質赤字比率 | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 122%程度 (H28 : 118.3%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 自動車運送事業会計 : 3%程度 |
| (3) 実質公債費比率 | 7%程度 (H28 : 7.2%) | | |

平成29年度一般会計・特別会計決算見込の概要

財政局

平成30年7月26日

平成29年度決算見込資料目次

	頁
1 平成29年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)	1
2 平成29年度川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)調書	2
3 平成29年度川崎市一般会計決算額(見込)調書	3
4 平成29年度一般会計歳入決算額(見込) (前年度比較)	4
5 平成29年度一般会計歳出性質別決算額(見込) (前年度比較)	5
6 グラフ	6

平成29年度 川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)

(単位 千円)

会計別	歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D
一般会計	700,691,551	697,514,436	3,177,115	2,977,326	199,789
特別会計(13会計)	478,743,276	473,792,018	4,951,258	320,749	4,630,509
合計	1,179,434,827	1,171,306,454	8,128,373	3,298,075	4,830,298

川崎市一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 千円)

会計別	予算現額	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	763,663,906	700,691,551	697,514,436	3,177,115	2,977,326	199,789
特別会計	499,146,404	478,743,276	473,792,018	4,951,258	320,749	4,630,509
1 競輪事業会計	22,005,877	16,912,493	16,791,588	120,905	0	120,905
2 卸売市場事業会計	2,144,684	1,669,337	1,669,337	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	147,689,205	141,312,760	138,813,268	2,499,492	0	2,499,492
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	508,169	500,945	408,555	92,390	0	92,390
5 後期高齢者医療事業会計	15,145,621	15,177,425	14,442,717	734,708	0	734,708
6 公害健康被害補償事業会計	240,295	236,946	85,327	151,619	0	151,619
7 介護保険事業会計	88,428,140	86,933,263	86,457,976	475,287	12,878	462,409
8 港湾整備事業会計	2,418,818	2,155,932	1,837,141	318,791	307,871	10,920
9 勤労者福祉共済事業会計	106,598	98,077	98,077	0	0	0
10 墓地整備事業会計	376,737	511,939	146,706	365,233	0	365,233
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	528,298	593,789	400,956	192,833	0	192,833
12 公共用地先行取得等事業会計	3,854,039	387,643	387,643	0	0	0
13 公債管理会計	215,699,923	212,252,727	212,252,727	0	0	0
合計	1,262,810,310	1,179,434,827	1,171,306,454	8,128,373	3,298,075	4,830,298

平成29年度 川崎市一般会計決算額(見込)調書

歳入 (単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額と の比較
1 市税	309,270,363	311,185,928	1,915,565
2 地方譲与税	2,842,773	3,042,255	199,482
3 利子割交付金	154,896	363,394	208,498
4 配当割交付金	1,536,396	1,712,752	176,356
5 株式等譲渡所得割交付金	1,432,954	1,851,015	418,061
6 分離課税所得割交付金	297,729	285,964	-11,765
7 県民税所得割臨時交付金	39,186,078	39,186,078	0
8 地方消費税交付金	24,100,257	24,235,654	135,397
9 ゴルフ場利用税交付金	38,174	35,857	-2,317
10 自動車取得税交付金	1,320,656	1,660,546	339,890
11 軽油引取税交付金	3,931,465	3,938,327	6,862
12 地方特例交付金	1,154,757	1,498,310	343,553
13 地方交付税	600,316	470,189	-130,127
14 交通安全対策特別交付金	396,482	312,496	-83,986
15 分担金及び負担金	15,116,726	12,137,213	-2,979,513
16 使用料及び手数料	17,284,716	16,307,783	-976,933
17 国庫支出金	138,877,916	125,724,693	-13,153,223
18 県支出金	26,460,246	25,368,753	-1,091,493
19 財産収入	2,805,907	2,571,168	-234,739
20 寄附金	259,617	185,161	-74,456
21 繰入金	50,339,973	34,187,696	-16,152,277
22 繰越金	3,752,147	3,747,536	-4,611
23 諸収入	37,912,362	36,796,783	-1,115,579
24 市債	84,591,000	53,886,000	-30,705,000
合 計	763,663,906	700,691,551	-62,972,355

歳出 (単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較	翌年度 繰越額	不用額
1 議会費	1,666,236	1,612,505	53,731	0	53,731
2 総務費	49,252,331	47,486,302	1,766,029	10	1,766,019
3 市民文化費	20,682,543	20,382,598	299,945	0	299,945
4 こども未来費	106,615,030	103,268,304	3,346,726	100,773	3,245,953
5 健康福祉費	148,860,398	143,087,077	5,773,321	442,619	5,330,702
6 環境費	19,889,466	18,166,501	1,722,965	428,068	1,294,897
7 経済労働費	27,414,684	27,025,106	389,578	30,000	359,578
8 建設緑政費	44,096,336	25,797,670	18,298,666	12,553,449	5,745,217
9 港湾費	10,873,214	7,073,196	3,800,018	1,260,321	2,539,697
10 まちづくり費	30,881,175	22,569,595	8,311,580	6,161,477	2,150,103
11 区役所費	14,742,983	13,206,920	1,536,063	348,595	1,187,468
12 消防費	18,014,074	17,064,173	949,901	558,801	391,100
13 教育費	120,883,237	107,155,290	13,727,947	6,168,190	7,559,757
14 公債費	73,793,382	73,022,145	771,237	0	771,237
15 諸支出金	75,637,369	70,597,054	5,040,315	0	5,040,315
16 予備費	361,448	0	361,448	0	361,448
合 計	763,663,906	697,514,436	66,149,470	28,052,303	38,097,167

(注)翌年度繰越事業費充当財源

2,977,326

平成29年度 一般会計歳入決算額(見込) (前年度比較)

(単位 千円)

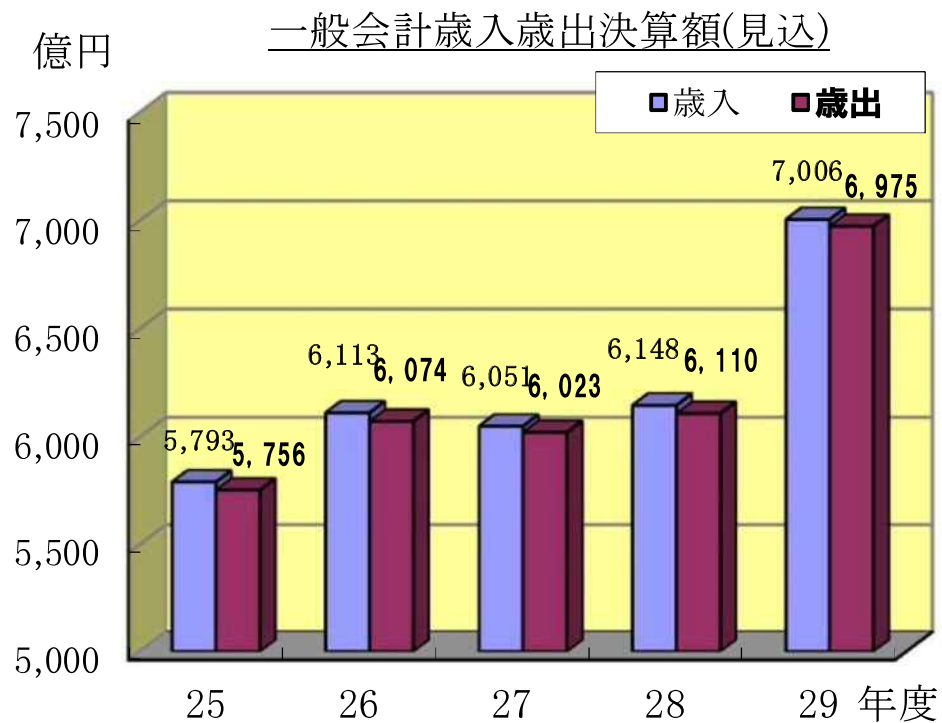
区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	A	構成比	B	構成比	増△ 減額 A-B=C	増△ 減率 C/B
市税	311,185,928	44.4%	305,359,845	49.7%	5,826,083	1.9%
地方交付税	470,189	0.1%	293,381	0.0%	176,808	60.3%
国県支出金	151,093,446	21.5%	130,247,607	21.2%	20,845,839	16.0%
諸収入	36,796,783	5.3%	36,519,813	5.9%	276,970	0.8%
市債	53,886,000	7.7%	47,056,000	7.7%	6,830,000	14.5%
その他収入	147,259,205	21.0%	95,357,207	15.5%	51,901,998	54.4%
計	700,691,551	100.0%	614,833,853	100.0%	85,857,698	14.0%
自主財源	417,119,268	59.5%	401,880,654	65.4%	15,238,614	3.8%
依存財源	283,572,283	40.5%	212,953,199	34.6%	70,619,084	33.2%

平成29年度 一般会計歳出性質別決算額(見込) (前年度比較)

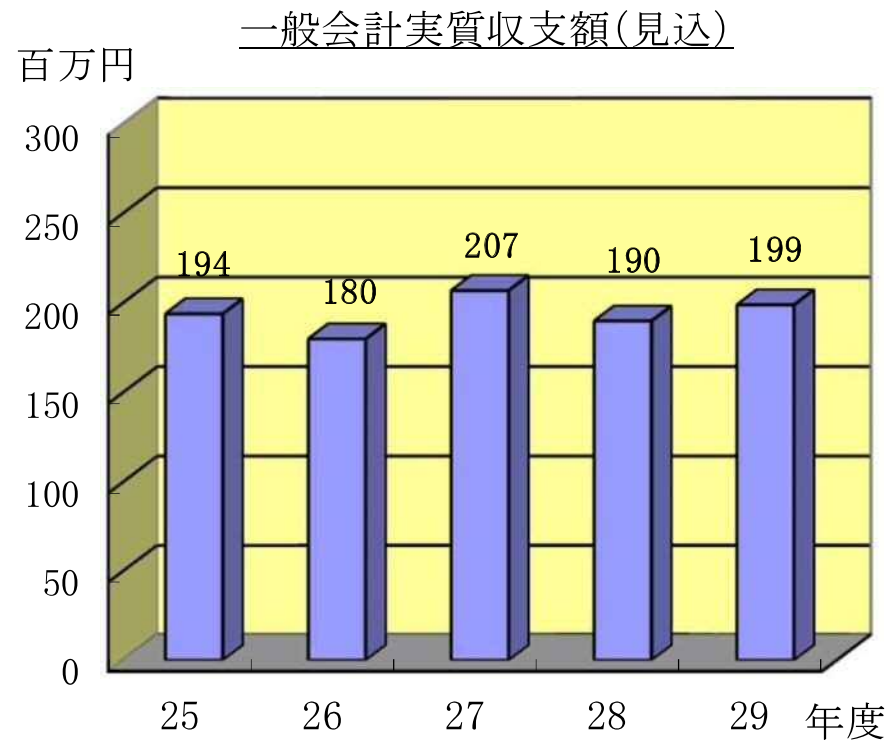
(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	A	構成比	B	構成比	増△ 減額 A-B=C	増△ 減率 C/B
義務的経費	403,100,590	57.8%	337,186,900	55.2%	65,913,690	19.5%
人件費	149,397,697	21.4%	92,961,335	15.2%	56,436,362	60.7%
扶助費	181,036,907	26.0%	171,724,550	28.1%	9,312,357	5.4%
公債費	72,665,986	10.4%	72,501,015	11.9%	164,971	0.2%
投資的経費	95,837,208	13.7%	81,459,264	13.3%	14,377,944	17.7%
普通建設事業費	95,643,005	13.7%	81,370,760	13.3%	14,272,245	17.5%
補助事業費	40,594,870	5.8%	36,463,379	6.0%	4,131,491	11.3%
単独事業費	55,048,135	7.9%	44,907,381	7.3%	10,140,754	22.6%
災害復旧事業費	194,203	0.0%	88,504	0.0%	105,699	119.4%
その他経費	198,576,638	28.5%	192,344,763	31.5%	6,231,875	3.2%
計	697,514,436	100.0%	610,990,927	100.0%	86,523,509	14.2%

グラフ1

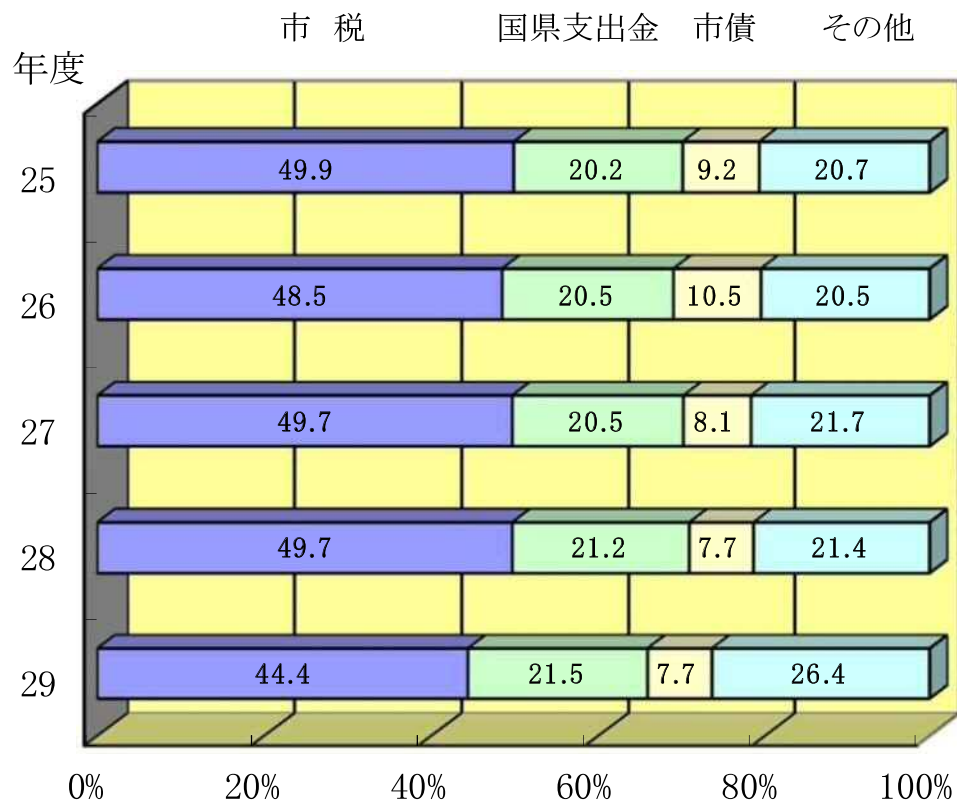


グラフ2



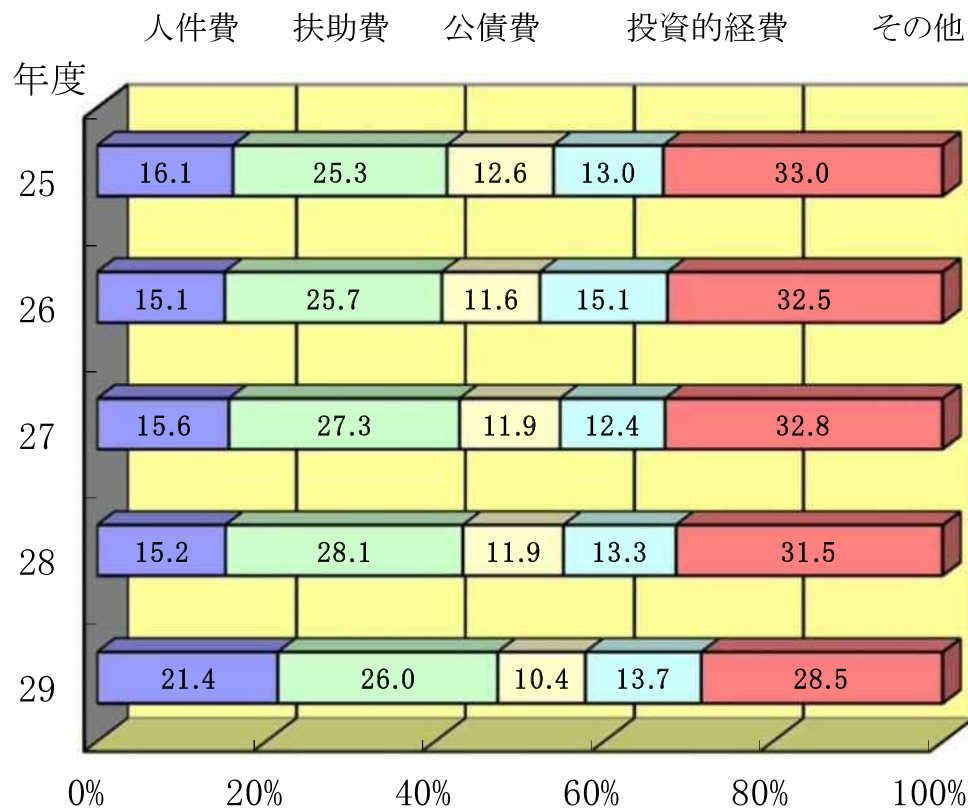
グラフ3

一般会計歳入決算額(見込)構成比



グラフ4

一般会計性質別歳出決算額(見込)構成比



川崎市一般会計決算資料

	頁
○ 一般会計実質収支等の推移／健全化判断比率	1
○ 一般会計決算額の推移（歳入＜自主・依存財源別、款別＞）	2
○ 市税決算額の推移（税目別）	3
○ 一般会計決算額の推移（歳出・款別）	4
○ 一般会計決算額の推移（歳出・性質別）	5

（注）平成29年度は、決算見込である。

一般会計実質収支等の推移

(単位 千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 率			
						26	27	28	29
歳入総額 A	579,376,454	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	5.5	-1.0	1.6	14.0
歳出総額 B	575,602,322	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	5.5	-0.8	1.4	14.2
形式収支(A-B) C	3,774,132	3,999,784	2,801,630	3,842,926	3,177,115	6.0	-30.0	37.2	-17.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,579,636	3,819,465	2,594,341	3,652,147	2,977,326	6.7	-32.1	40.8	-18.5
実質収支(C-D) E	194,496	180,319	207,289	190,779	199,789	-7.3	15.0	-8.0	4.7
単年度収支 F	119,218	-14,177	26,970	-16,510	9,010	-	-	-	-
財政調整基金積立金 G	114,170	323,662	2,070,844	296,152	126,189	183.5	539.8	-85.7	-57.4
財政調整基金とりくずし額 H	1,381,262	44,163	-	-	-	-96.8	皆減	-	-
実質単年度収支(F+G-H)	-1,147,874	265,322	2,097,814	279,642	135,199	-	-	-	-
財政調整基金積立金現在高	2,503,393	2,880,141	5,041,145	5,440,942	5,662,522	15.0	75.0	7.9	4.1
地方債現在高	1,000,593,347	1,024,613,916	1,032,769,126	1,033,118,283	1,051,739,962	2.4	0.8	0.0	1.8

健全化判断比率

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	9.1%	8.2%	7.5%	7.2%	7%程度
将来負担比率	111.5%	115.3%	117.4%	118.3%	122%程度

一般会計決算額の推移（歳入＜自主・依存財源別、款別＞）

（単位 千円・％）

区 分		決 算 額					構 成 比					増 減 率			
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25	26	27	28	29	26	27	28	29
自 主 財 源	市 税	288,988,743	296,558,930	300,740,010	305,359,845	311,185,928	49.9	48.5	49.7	49.7	44.4	2.6	1.4	1.5	1.9
	市民税	133,706,718	137,726,856	139,768,136	142,197,144	145,176,197	23.1	22.5	23.1	23.1	20.7	3.0	1.5	1.7	2.1
	固定資産税	112,861,864	115,771,171	117,454,707	119,213,229	122,155,258	19.5	18.9	19.4	19.4	17.4	2.6	1.5	1.5	2.5
	その他	42,420,161	43,060,903	43,517,167	43,949,472	43,854,473	7.3	7.1	7.2	7.2	6.3	1.5	1.1	1.0	-0.2
	分担金及び負担金	9,781,601	10,547,715	9,172,140	10,203,851	12,137,213	1.7	1.7	1.5	1.7	1.7	7.8	-13.0	11.2	18.9
	使用料及び手数料	14,375,462	14,330,005	16,400,505	16,285,606	16,307,783	2.5	2.4	2.7	2.7	2.3	-0.3	14.4	-0.7	0.1
	財産収入	2,315,484	4,016,927	3,261,346	4,931,048	2,571,168	0.4	0.7	0.5	0.8	0.4	73.5	-18.8	51.2	-47.9
	寄附金	275,438	589,016	99,431	196,877	185,161	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	113.8	-83.1	98.0	-6.0
	繰入金	16,802,401	17,176,892	18,728,107	25,685,629	34,187,696	2.9	2.8	3.1	4.2	4.9	2.2	9.0	37.2	33.1
	繰越金	2,869,253	3,676,883	3,909,624	2,697,985	3,747,536	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5	28.1	6.3	-31.0	38.9
諸収入	44,847,062	44,136,691	39,650,485	36,519,813	36,796,783	7.7	7.2	6.6	5.9	5.3	-1.6	-10.2	-7.9	0.8	
自主財源計	380,255,444	391,033,059	391,961,648	401,880,654	417,119,268	65.6	64.0	64.8	65.4	59.5	2.8	0.2	2.5	3.8	
依 存 財 源	地方譲与税	3,468,287	3,263,365	3,363,806	3,262,001	3,042,255	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4	-5.9	3.1	-3.0	-6.7
	利子割交付金	529,963	512,777	449,382	236,382	363,394	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-3.2	-12.4	-47.4	53.7
	配当割交付金	1,179,416	2,234,970	1,746,898	1,232,509	1,712,752	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	89.5	-21.8	-29.4	39.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,080,724	1,400,913	1,884,051	765,017	1,851,015	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3	-32.7	34.5	-59.4	142.0
	分離課税所得割交付金					285,964					0.0				皆増
	県民税所得割臨時交付金					39,186,078					5.6				皆増
	地方消費税交付金	12,357,545	15,048,226	25,147,701	23,153,222	24,235,654	2.1	2.5	4.2	3.8	3.5	21.8	67.1	-7.9	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	36,715	37,166	37,630	37,734	35,857	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.3	-5.0
	自動車取得税交付金	1,589,694	839,640	1,146,762	1,352,215	1,660,546	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	-47.2	36.6	17.9	22.8
	軽油引取税交付金	3,912,851	4,018,007	3,927,016	3,949,821	3,938,327	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	2.7	-2.3	0.6	-0.3
	地方特例交付金	1,136,631	1,058,492	999,623	1,041,260	1,498,310	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	-6.9	-5.6	4.2	43.9
	地方交付税	1,696,117	2,112,374	1,226,393	293,381	470,189	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	24.5	-41.9	-76.1	60.3
	交通安全対策特別交付金	371,019	323,450	341,136	326,050	312,496	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-12.8	5.5	-4.4	-4.2
	国庫支出金	98,311,214	103,905,865	101,189,272	106,501,767	125,724,693	17.0	17.0	16.7	17.3	17.9	5.7	-2.6	5.3	18.0
県支出金	18,889,834	21,311,585	22,924,815	23,745,840	25,368,753	3.2	3.5	3.8	3.9	3.6	12.8	7.6	3.6	6.8	
市 債	53,561,000	64,218,000	48,765,000	47,056,000	53,886,000	9.2	10.5	8.1	7.7	7.7	19.9	-24.1	-3.5	14.5	
依存財源計	199,121,010	220,284,830	213,149,485	212,953,199	283,572,283	34.4	36.0	35.2	34.6	40.5	10.6	-3.2	-0.1	33.2	
合 計	579,376,454	611,317,889	605,111,133	614,833,853	700,691,551	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	-1.0	1.6	14.0	

市税決算額の推移 (税目別)

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率			
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	25	26	27	28	29	26	27	28	29
市 民 税	133,706,718	137,726,856	139,768,136	142,197,144	145,176,197	46.3	46.5	46.5	46.6	46.6	3.0	1.5	1.7	2.1
個人	114,044,795	116,024,414	119,161,222	121,661,436	123,636,270	39.5	39.2	39.6	39.9	39.7	1.7	2.7	2.1	1.6
法人	19,661,923	21,702,442	20,606,914	20,535,708	21,539,927	6.8	7.3	6.9	6.7	6.9	10.4	-5.0	-0.3	4.9
固定資産税	112,861,864	115,771,171	117,454,707	119,213,229	122,155,258	39.0	39.0	39.1	39.0	39.3	2.6	1.5	1.5	2.5
土地	46,812,243	47,473,256	48,642,520	49,095,369	49,208,534	16.2	16.0	16.2	16.1	15.8	1.4	2.5	0.9	0.2
家屋	44,699,252	46,758,863	47,100,815	48,537,955	49,994,577	15.4	15.8	15.7	15.9	16.1	4.6	0.7	3.1	3.0
償却資産	20,983,694	21,196,609	21,377,591	21,262,612	22,631,497	7.3	7.1	7.1	6.9	7.3	1.0	0.9	-0.5	6.4
国有資産等所在市 交付金	366,675	342,443	333,781	317,293	320,650	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-6.6	-2.5	-4.9	1.1
軽自動車税	555,669	577,150	594,631	762,121	790,123	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	3.9	3.0	28.2	3.7
市たばこ税	10,094,413	9,850,441	9,657,244	9,389,257	8,815,249	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	-2.4	-2.0	-2.8	-6.1
特別土地保有税	-	42,272	-	-	-	-	0.0	-	-	-	皆増	皆減	-	-
入湯税	607	581	578	492	4,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.2	-0.5	-15.0	780.5
事業所税	8,317,288	8,517,806	8,770,801	8,805,500	8,864,364	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	2.4	3.0	0.4	0.7
都市計画税	23,452,184	24,072,653	24,493,913	24,992,102	25,380,407	8.1	8.1	8.1	8.2	8.2	2.6	1.7	2.0	1.6
合 計	288,988,743	296,558,930	300,740,010	305,359,845	311,185,928	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.6	1.4	1.5	1.9

一般会計決算額の推移（歳出・款別）

（単位 千円・％）

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率			
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25	26	27	28	29	26	27	28	29
議 会 費	1,635,763	1,648,844	1,724,452	1,653,568	1,612,505	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.8	4.6	-4.1	-2.5
総 務 費	45,700,766	45,549,186	47,820,273	44,683,289	47,486,302	7.9	7.5	7.9	7.3	6.8	-0.3	5.0	-6.6	6.3
市民文化費	5,888,898	6,346,235	5,836,797	7,169,698	20,382,598	1.0	1.0	1.0	1.2	2.9	7.8	-8.0	22.8	184.3
子ども未来費	81,502,175	89,573,848	91,209,322	94,139,562	103,268,304	14.1	14.8	15.1	15.4	14.8	9.9	1.8	3.2	9.7
健康福祉費	128,011,424	132,400,255	138,649,148	140,125,042	143,087,077	22.2	21.8	23.0	22.9	20.5	3.4	4.7	1.1	2.1
環 境 費	19,070,986	21,363,471	20,905,717	18,089,017	18,166,501	3.3	3.5	3.5	2.9	2.6	12.0	-2.1	-13.5	0.4
経済労働費	35,549,939	36,973,130	32,127,614	31,582,202	27,025,106	6.2	6.1	5.3	5.2	3.9	4.0	-13.1	-1.7	-14.4
建設緑政費	27,998,195	34,730,949	21,416,100	28,174,297	25,797,670	4.9	5.7	3.6	4.6	3.7	24.0	-38.3	31.6	-8.4
港 湾 費	7,258,772	8,162,868	5,926,983	7,532,573	7,073,196	1.3	1.3	1.0	1.2	1.0	12.5	-27.4	27.1	-6.1
まちづくり費	18,365,681	20,957,483	18,651,000	23,656,903	22,569,595	3.2	3.5	3.1	3.9	3.2	14.1	-11.0	26.8	-4.6
区 役 所 費	14,286,383	15,412,636	14,700,724	13,216,215	13,206,920	2.5	2.5	2.4	2.2	1.9	7.9	-4.6	-10.1	-0.1
消 防 費	15,926,466	17,034,300	18,509,744	16,628,763	17,064,173	2.8	2.8	3.1	2.7	2.5	7.0	8.7	-10.2	2.6
教 育 費	42,287,883	43,589,048	44,740,951	45,704,820	107,155,290	7.3	7.2	7.4	7.5	15.4	3.1	2.6	2.2	134.5
公 債 費	73,033,457	71,030,568	72,059,030	72,833,921	73,022,145	12.7	11.7	12.0	11.9	10.5	-2.7	1.4	1.1	0.3
諸 支 出 金	59,085,534	62,545,284	68,031,648	65,801,057	70,597,054	10.3	10.3	11.3	10.8	10.1	5.9	8.8	-3.3	7.3
合 計	575,602,322	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	-0.8	1.4	14.2

一般会計決算額の推移（歳出・性質別）

（単位 千円・％）

区 分	決 算 額					構 成 比					増 減 率				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25	26	27	28	29	26	27	28	29	
義 務 的	人件費	92,630,724	91,967,308	93,700,187	92,961,335	149,397,697	16.1	15.1	15.6	15.2	21.4	-0.7	1.9	-0.8	60.7
	扶助費	145,530,858	155,987,677	164,370,096	171,724,550	181,036,907	25.3	25.7	27.3	28.1	26.0	7.2	5.4	4.5	5.4
	公債費	72,679,788	70,689,440	71,717,960	72,501,015	72,665,986	12.6	11.6	11.9	11.9	10.4	-2.7	1.5	1.1	0.2
義務的経費 計		310,841,370	318,644,425	329,788,243	337,186,900	403,100,590	54.0	52.4	54.8	55.2	57.8	2.5	3.5	2.2	19.5
投 資 的	普通建設事業費	73,630,399	91,211,438	74,415,968	81,370,760	95,643,005	12.8	15.0	12.3	13.3	13.7	23.9	-18.4	9.3	17.5
	補助事業費	38,116,949	41,193,286	32,954,368	36,463,379	40,594,870	6.6	6.8	5.4	6.0	5.8	8.1	-20.0	10.6	11.3
	単独事業費	35,513,450	50,018,152	41,461,600	44,907,381	55,048,135	6.2	8.2	6.9	7.3	7.9	40.8	-17.1	8.3	22.6
	災害復旧事業費	994,006	103,183	231,639	88,504	194,203	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-89.6	124.5	-61.8	119.4
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資的経費 計		74,624,405	91,314,621	74,647,607	81,459,264	95,837,208	13.0	15.1	12.4	13.3	13.7	22.4	-18.3	9.1	17.7
そ の 他	物件費	62,133,250	65,023,461	62,819,068	64,149,643	67,083,375	10.8	10.7	10.4	10.5	9.6	4.7	-3.4	2.1	4.6
	補助費等	48,900,136	51,152,279	54,525,569	51,463,452	58,319,218	8.4	8.4	9.1	8.4	8.4	4.6	6.6	-5.6	13.3
	貸付金	33,260,122	34,030,586	28,594,122	25,138,971	23,678,359	5.8	5.6	4.7	4.1	3.4	2.3	-16.0	-12.1	-5.8
	その他	45,843,039	47,152,733	51,934,894	51,592,697	49,495,686	8.0	7.8	8.6	8.5	7.1	2.9	10.1	-0.7	-4.1
その他経費 計		190,136,547	197,359,059	197,873,653	192,344,763	198,576,638	33.0	32.5	32.8	31.5	28.5	3.8	0.3	-2.8	3.2
合 計		575,602,322	607,318,105	602,309,503	610,990,927	697,514,436	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.5	-0.8	1.4	14.2

一般会計・特別会計の流用の状況

	頁
○ 平成29年度各会計別の流用の状況	1
○ 平成29年度主な流用の状況	2

平成29年度各会計別の流用の状況

(単位：円)

会計別	件数	流用額
一 般 会 計	4,183	6,907,609,000
議 会 費	34	1,772,000
総 務 費	438	256,729,000
市 民 文 化 費	177	56,046,000
こ ども 未 来 費	426	1,140,709,000
健 康 福 祉 費	990	1,323,162,000
環 境 費	146	104,438,000
経 済 労 働 費	92	13,895,000
建 設 緑 政 費	205	1,114,970,000
港 湾 費	104	311,089,000
ま ち づ く り 費	167	367,260,000
区 役 所 費	408	254,445,000
消 防 費	132	36,115,000
教 育 費	862	1,660,633,000
公 債 費	0	0
諸 支 出 金	2	266,346,000

会計別	件数	流用額
特 別 会 計	254	533,154,000
競 輪 事 業 特 別 会 計	12	88,464,000
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	27	16,796,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	55	13,904,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	2	26,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6	745,000
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計	2	341,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	70	146,269,000
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	67	263,145,000
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	7	2,798,000
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計	2	42,000
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計	2	452,000
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計	0	0
公 債 管 理 特 別 会 計	2	172,000

(参考)

会計別	件数	流用額
企 業 会 計	871	1,923,676,390
病 院 事 業 会 計	90	483,796,390
下 水 道 事 業 会 計	105	386,277,000
水 道 事 業 会 計	282	490,551,000
工 業 用 水 道 事 業 会 計	85	164,518,000
自 動 車 運 送 事 業 会 計	309	398,534,000

平成29年度主な流用の状況

(単位：円)

番号	会計	款	項	流用元	流用先	件名	流用額	理由
				目	目			
1	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業費	整備費	東扇島コンテナ機能施設整備費	東扇島コンテナ機能施設整備費	コンテナ載荷版の購入に係る予算流用	76,421,000	コンテナ載荷版の調達について、当初、工事発注による製作を予定していたところ、コスト削減の観点から事業手法の見直しを行い、一般競争入札による購入に変更することとしたため
2	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業費	整備費	東扇島コンテナ機能施設整備費	東扇島コンテナ機能施設整備費	コンテナ船の大型化に伴う接岸・係留技術検討の実施に係る予算流用	10,789,000	海運大手3社の統合等によりコンテナ船の急速な大型化が想定されることから、川崎港コンテナ1号岸壁における接岸・係留可能なコンテナ船の概略選定等の検討を早急に実施する必要が生じたため

※常任委員会等により議会報告を行った流用案件について記載しています。

市税収入率 初の99%台へ！7年連続の上昇

市税収入率は99.0%

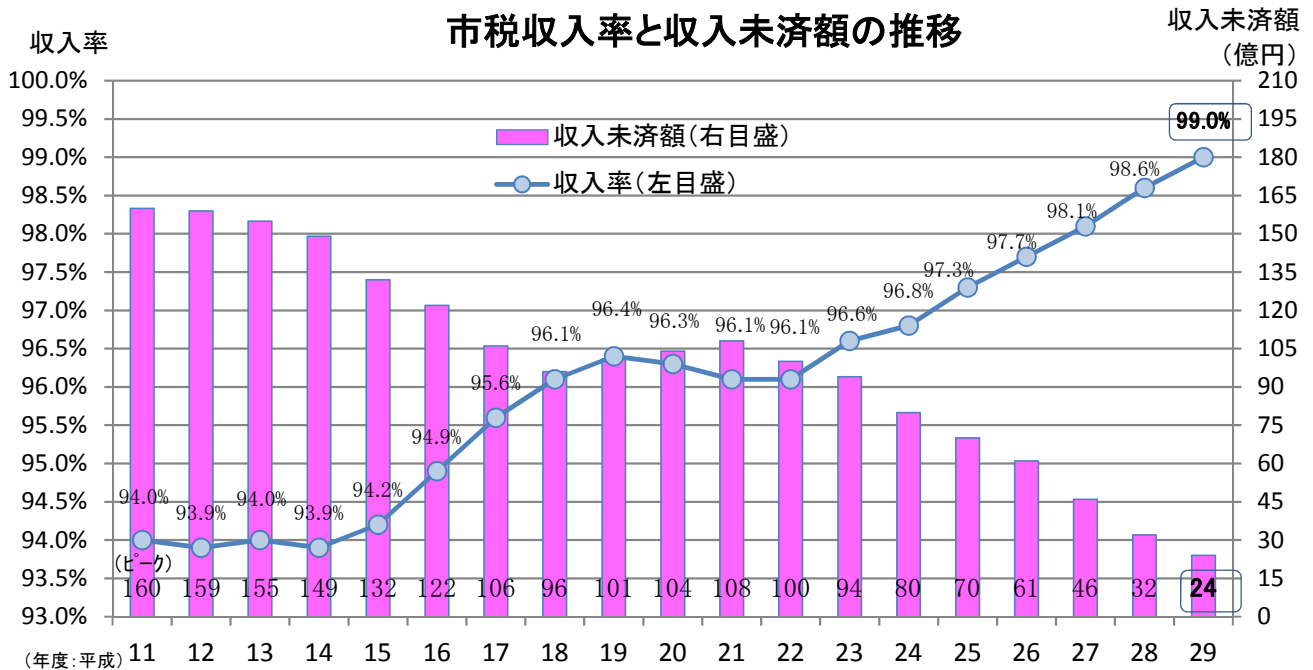
- ・2年連続で過去最高収入率を更新
- ・平成23年度以降、7年連続で上昇

収入未済額は8年連続の縮減

- ・前年度から△8億円縮減の24億円に
- ・ピーク時(平成11年度・160億円)の15%に縮減

1 平成29年度市税収入確保策について

- ◎ 早期催告など、初期末納対策のさらなる強化に取り組み、滞納の累積防止を図った結果、市税収入率は前年度 98.6%を 0.4 ポイント上回る 99.0%となり、昨年度に引き続き、過去最高収入率を更新しました。
- ◎ 収入未済額は、24 億円で前年度の 32 億円から△8 億円の減となりました。



2 これまでの取り組みと今後の目標

年度	主な取組内容
16	コンビニ納付の取扱開始
17	インターネット公売の実施
23	市税事務所開設
24	川崎市納税お知らせセンター開設 スマートフォン等を利用したインターネット「キック」納付開始
26	個人住民税特別徴収の推進開始(オール神奈川宣言)
27	現年課税分の専任担当の設置
28	コンビニ納付の取扱税目の拡充 催告書の封入・封かん業務の民間委託 ハブ口座振替受付サービスの開始
30	クレジットカード納付の開始

これまでの様々な取り組みによって、平成31年度に市税収入率を99%台とするという目標を前倒しで達成することができました。

今後は、納税環境のさらなる拡充や早期催告のより一層の強化を図り、過去最高レベルの収入率を維持・向上させるとともに、負担の公平性と市民サービスのための財源確保に努めてまいります。

連絡先
川崎市財政局収納対策部収納対策課 松本
電話 044-200-2199